

2023年度第1四半期報告

ネオファースト生命保険株式会社（社長 徳岡裕士）の2023年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	124,809	117,699	94.3
個人年金保険	29	34	118.7
合 計	124,839	117,733	94.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	42,678	44,317	103.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度	
		第1四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	2,994	3,195	106.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	2,994	3,195	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,254	2,517	111.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	744	17,831	779	104.7	18,034	101.1
個人年金保険	0	4	0	115.4	5	120.1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度 第1四半期累計期間				2023年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	35	538	538	—	48	138.4	885	164.6	885	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	262,681	64.0	227,676	58.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	100,589	24.5	112,250	28.8
公 社 債	91,134	22.2	102,419	26.3
株 式	1,452	0.4	1,629	0.4
外 国 証 券	8,002	2.0	8,200	2.1
公 社 債	8,002	2.0	8,200	2.1
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,956	0.5	1,814	0.5
不動産	156	0.0	165	0.0
繰延税金資産	1,317	0.3	1,230	0.3
その他	43,606	10.6	46,273	11.9
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	410,304	100.0	389,408	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	99,041	95,817	△3,223	159	3,383	110,524	107,828	△2,695	219	2,915
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,706	1,548	△158	150	308	1,706	1,725	19	319	299
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,606	1,452	△153	150	303	1,606	1,629	23	319	295
外 国 証 券	100	95	△4	—	4	100	96	△3	—	3
公 社 債	100	95	△4	—	4	100	96	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,747	97,365	△3,382	309	3,692	112,230	109,554	△2,675	538	3,214
公 社 債	91,134	87,943	△3,190	158	3,349	102,419	99,742	△2,677	217	2,895
株 式	1,606	1,452	△153	150	303	1,606	1,629	23	319	295
外 国 証 券	8,006	7,969	△37	1	39	8,204	8,182	△21	2	23
公 社 債	8,006	7,969	△37	1	39	8,204	8,182	△21	2	23
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第1四半期会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		262,681	227,676
有価証券		100,589	112,250
(うち国債)		(6,095)	(6,097)
(うち社債)		(85,038)	(96,322)
(うち株式)		(1,452)	(1,629)
(うち外国証券)		(8,002)	(8,200)
貸付金		1,956	1,814
保険約款貸付		1,956	1,814
有形固定資産		287	294
無形固定資産		9,643	9,805
再保険		23,885	27,254
その他資産		9,946	9,083
繰延税金資産		1,317	1,230
貸倒引当金		△2	△2
資産の部合計		410,304	389,408
(負債の部)			
保険契約準備金		366,378	342,091
支払準備金		5,072	10,999
責任準備金		361,306	331,092
再保険		405	4,052
その他負債		6,651	5,663
未払法人税等		8	2
その他の負債		6,643	5,660
価格変動準備金		12	13
負債の部合計		373,448	351,820
(純資産の部)			
資本金		47,599	47,599
資本剰余金		39,599	39,599
資本準備金		39,599	39,599
利益剰余金		△50,225	△49,623
その他利益剰余金		△50,225	△49,623
繰越利益剰余金		△50,225	△49,623
株主資本合計		36,973	37,574
その他有価証券評価差額金		△117	14
評価・換算差額等合計		△117	14
純資産の部合計		36,855	37,588
負債及び純資産の部合計		410,304	389,408

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第1四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)	2023年度 第1四半期累計期間 (2023年4月1日から 2023年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		48,546	93,916
保 険 料 等 収 入		48,428	63,523
(うち保険料)		(28,754)	(22,634)
資 産 運 用 収 益		115	167
(うち利息及び配当金等収入)		(112)	(167)
(うち金銭の信託運用益)		(3)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		2	30,225
経 常 費 用		50,853	93,260
保 険 金 等 支 払 金		39,197	78,016
(うち保険金)		(588)	(283)
(うち年金)		(129)	(106)
(うち給付金)		(3,464)	(2,877)
(うち解約返戻金)		(14,082)	(31,520)
(うちその他返戻金)		(1,535)	(2,204)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,769	5,927
支 払 備 金 繰 入 額		1,915	5,927
責 任 準 備 金 繰 入 額		853	—
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
事 業 費 用		8,283	8,541
そ の 他 経 常 費 用		603	775
経常利益(△は経常損失)		△2,307	655
特 別 損 失		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)		△2,308	654
法 人 税 及 び 住 民 税		△547	13
法 人 税 等 調 整 額		△39	40
法 人 税 等 合 計		△587	53
四半期純利益(△は四半期純損失)		△1,720	601

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2023年度第1四半期会計期間末
1. 配当金支払額 該当ありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2023年度第1四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純利益の金額は、144円88銭であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	△2,287	701
キャピタル収益		3	—
金銭の信託運用益		3	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	3	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△2,284	701
臨時収益		0	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		0	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		23	46
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		23	46
個別貸倒引当金繰入額		—	0
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△22	△46
経常利益（損失）	A + B + C	△2,307	655

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	49,368	48,796
資本金等	36,973	37,574
価格変動準備金	12	13
危険準備金	1,376	1,422
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△158	17
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,942	34,951
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△23,779	△25,183
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,280	2,437
保険リスク相当額 R1	608	623
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	757	789
予定利率リスク相当額 R2	8	7
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,701	1,856
経営管理リスク相当額 R4	92	98
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,329.0%	4,003.5%

(注) 2022年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2023年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。